

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	4,906,346	4,207,844	2,428,898	2,013,649	9,502,462
経常利益(損失)(千円)	149,221	81,839	9,984	78,527	84,371
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	193,085	80,308	82,049	24,130	63,686
純資産額(千円)	-	-	4,104,682	3,848,703	3,687,016
総資産額(千円)	-	-	14,356,752	12,224,285	13,000,568
1株当たり純資産額(円)	-	-	624.00	585.09	560.51
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	31.76	12.21	12.47	3.67	10.06
自己資本比率(%)	-	-	28.6	31.5	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	862,638	223,044	-	-	1,872,148
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,382	398,881	-	-	46,578
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	629,656	558,431	-	-	1,053,630
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,106,765	1,571,594	1,476,115
従業員数(人)	-	-	229	205	222

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第2四半期連結会計期間、第35期第2四半期連結累計期間、第35期、及び第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	205（11）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	73（3）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
日 本	764,926	88.5
米 国	329,800	86.3
欧 州	781,525	71.9
ア ジ ア 他	137,397	146.1
合 計	2,013,649	82.9

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当第2四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在しておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期連結財務諸表に注記はしていません。

当社グループは、中期事業計画の重点施策を積極的に推進しており、特に、単体決算において前事業年度に損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じ、損益改善を図っております。また、取引金融機関とは協調して良好な関係を維持しており、今後も資金面において、継続的に協力を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしました。

当第2四半期連結会計期間においては、中期事業計画で掲げたコストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善、在庫の削減による資金繰りの改善、販売戦略による売上高の改善及び販売費及び一般管理費の削減による損益の改善といった重点施策を引き続き推進することにより、営業損失0.7百万円、経常損失78百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは3億9百万円となりました。また、特に、単体決算において、部材売却単価の値上げによる損益改善の成果は着実に出ております。なお、取引金融機関とは、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の売上高は、3月に発生した東日本大震災の影響と欧米におけるドル安の影響等により20億13百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本国内では7億64百万円(前年同期比11.5%減)となりました。主な要因は、東日本大震災の影響により得意先の大手メーカーにおいて部品調達が可能となり、モジュールの売上が大幅に減少したことによるものです。米国では3億29百万円(前年同期比13.7%減)となりました。主な要因はモジュール大型案件の出荷が第3四半期以降にずれ込んだことによるものです。欧州では7億81百万円(前年同期比28.1%減)、アジアその他地域は1億37百万円(前年同期比46.1%増)となりました。欧米では昨年同期比でドルが8.16円、ユーロが16.08円の円高となっており、連結での売上高は減少しております。ただし、現地通貨ベースでの比較では、米国では5.6%増と堅調に推移し、欧州では2.4%減ではありましたが、アジアその他地域は著しい伸びとなりました。

また報告セグメント毎の生産実績につきましては、日本国内においては震災の影響もあり、昨年同期比で減少いたしました。米国については現地貨幣ベースでの好調を受け昨年同期比で増加となりました。欧州においては昨年同期比で減少となったものの、欧州エリアからの拡販展開エリアとしてターゲットとしているアジアその他地域においては、予定通り昨年同期比で堅調な伸びを示しております。

製品別の販売実績としましては、スキャナ製品が前年同期比8.8%減の6億6百万円、ターミナル製品は前年同期比2.5%増の10億11百万円、モジュールその他製品が前年同期比49.1%減の3億95百万円となりました。モジュールその他製品が減少した主な要因は、上記で説明したとおり日本国内及び米国でのモジュールの売上減によるものです。

当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
スキャナ	606,771	91.2
ターミナル	1,011,554	102.5
モジュールその他	395,324	50.9
合計	2,013,649	82.9

(注)1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

利益面では、営業損失が0.7百万円(前年同期は17百万円の営業利益)となり、経常損失は78百万円(前年同期は9百万円の経常利益)となりました。また四半期純損失は24百万円(前年同期は82百万円の四半期純利益)となりました。利益面での主な要因は、営業損失については国内の震災影響と米国の出荷のずれ込みに伴う売上減による粗利の減少、経常損失及び四半期純損失についても同様に売上の減少によるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、それぞれ営業活動により3億9百万円増加、投資活動により4億39百万円増加、財務活動により3億64百万円減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は15億71百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比較して4億64百万円増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は3億9百万円(前年同期は7億7百万円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費1億40百万円、売上債権の減少28百万円、たな卸資産の減少1億76百万円、仕入債務の減少1億14百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は4億39百万円(前年同期は3億27百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億74百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億64百万円(前年同期は9億64百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済4億81百万円、短期借入金の増加1億66百万円等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

「事業のリスク」に記載したとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していますが、それに関する対応策として、第36期以降の中期事業計画を策定しており、その重点施策は以下の通りであります。

ア．コストダウンと為替変動リスクの軽減による損益の改善

生産効率のさらなる向上と部品の現地調達化を進め、製品原価の低減による、製品の粗利率の向上を図ってまいります。また、当社グループは海外販売比率が高いため、中国・台湾の外注メーカーと当社グループの取引をすべてドル建て取引とすることで、為替変動リスクを軽減しております。特に、単体決算においては、前事業年度損失計上の主な要因となった一部の部材輸出による経費及び為替差損は、部材売却単価の値上げによる改善策を講じており、今後は軽減することから黒字化が十分可能と判断しております。これらの施策により、損益の改善を図ってまいります。

イ．在庫の削減による資金繰りの改善

部品のさらなる現地調達化を進め、保有部品の削減を進めてまいります。また、現状、当社グループで保有している部品在庫も今後の製品生産に順次組み込むことによって、削減を図れる見込みであります。このような在庫削減によって資金繰り改善を図ってまいります。

ウ．販売戦略による売上高の改善

第35期から引き続き、得意先ごとの営業体制と市場環境やユーザーの情報をいち早く入手し、案件獲得の機会を広げる努力を行ってまいります。また、第35期に売上高前期比42%増（外貨ベース）を達成した米国子会社においては、新製品に係る案件が増加しております。第36期も引き続き売上拡大に向け、新製品に係る案件を売上につなげる営業推進を図ってまいります。

エ．販売費及び一般管理費の削減による損益の改善

第36期以降の販売費及び一般管理費も第35期の水準を維持しつつ、一層の経費削減努力を推進してまいります。

オ．不動産売却による資産圧縮と借入金の圧縮

平成22年12月22日開催の取締役会において、譲渡する方針を決議した不動産に関して、平成23年3月30日に売却が完了し、借入金の一部返済を実施いたしました。

当社グループは、継続企業の前提に関する重要事象等を解消すべく、上記施策を推進しております。

なお、取引金融機関に対しては上記事業計画及びその進捗を説明し、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、駐車場等として賃貸していた土地及び建物を売却しております。
その主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月
提出会社	株式会社オプトエレクトロニクス (埼玉県蕨市塚越)	日本	土地、建物	398百万円	平成23年3月

(注)上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	843,056

(6)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
FP成長支援C号投資事業有限責任組 合無限責任組合員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,315,000	19.99
依 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社依興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
依 公子	New Jersey, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
FP成長支援A号投資事業有限責任組 合無限責任組合員 フレンドリー・ パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	130,300	1.98
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
氏家 和子	東京都豊島区	63,000	0.96
村山 晴美	東京都豊島区	61,700	0.94
POLYPHON CO., LTD.	C/O Moores Rowland, P.O.BOX 257, Port Vila, Vanuatu	60,000	0.91
計	-	3,708,700	56.38

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,577,600	65,776	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,776	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	335	440	380	365	330	294
最低(円)	301	313	335	176	265	264

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572,594	1,489,777
受取手形及び売掛金	1,519,705	1,553,285
商品及び製品	2,493,417	2,488,406
仕掛品	2,289	12,188
原材料及び貯蔵品	1,429,985	1,469,889
繰延税金資産	40,927	37,928
その他	558,478	719,020
貸倒引当金	84,446	64,117
流動資産合計	7,532,951	7,706,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,038,592	1 2,088,810
機械装置及び運搬具(純額)	1 171,297	1 212,811
工具、器具及び備品(純額)	1 638,836	1 661,030
土地	3 553,740	3 951,840
リース資産(純額)	1 11,524	1 8,515
建設仮勘定	381,283	451,049
有形固定資産合計	3,795,274	4,374,057
無形固定資産		
その他	578,192	591,264
無形固定資産合計	578,192	591,264
投資その他の資産		
投資有価証券	3,035	8,854
繰延税金資産	163,588	168,572
その他	183,597	184,084
貸倒引当金	32,353	32,644
投資その他の資産合計	317,867	328,867
固定資産合計	4,691,333	5,294,189
資産合計	12,224,285	13,000,568

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,557	1,335,265
短期借入金	3,726,241	3,487,755
1年内返済予定の長期借入金	659,613	660,937
1年内償還予定の社債	210,000	360,000
未払法人税等	38,848	52,889
設備関係支払手形	18,223	18,392
賞与引当金	17,844	-
その他	353,422	454,657
流動負債合計	6,076,750	6,369,897
固定負債		
社債	190,000	220,000
長期借入金	2,007,839	2,613,659
繰延税金負債	30,517	30,517
その他	70,475	79,478
固定負債合計	2,298,832	2,943,654
負債合計	8,375,582	9,313,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	843,056
利益剰余金	2,891,040	2,810,731
株主資本合計	4,676,512	4,596,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	2,604
為替換算調整勘定	827,315	906,583
評価・換算差額等合計	827,808	909,187
純資産合計	3,848,703	3,687,016
負債純資産合計	12,224,285	13,000,568

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	4,906,346	4,207,844
売上原価	2,989,125	2,702,030
売上総利益	1,917,220	1,505,814
販売費及び一般管理費	1,670,156	1,329,850
営業利益	247,064	175,963
営業外収益		
受取利息	2,643	1,786
為替差益	59,879	-
受取地代家賃	6,595	3,050
その他	966	3,828
営業外収益合計	70,085	8,665
営業外費用		
支払利息	106,446	95,863
為替差損	-	6,764
固定資産除売却損	74	21
株式交付費	12,794	-
和解費用	45,755	-
その他	2,857	139
営業外費用合計	167,928	102,788
経常利益	149,221	81,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	777
固定資産売却益	25,957	70,672
特別利益合計	25,957	71,450
特別損失		
前期損益修正損	19,270	-
投資有価証券評価損	-	7,930
特別損失合計	19,270	7,930
税金等調整前四半期純利益	155,908	145,360
法人税、住民税及び事業税	60,909	64,388
法人税等還付税額	66,535	-
法人税等調整額	31,550	663
法人税等合計	37,176	65,051
少数株主損益調整前四半期純利益	-	80,308
四半期純利益	193,085	80,308

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,428,898	2,013,649
売上原価	1,597,604	1,298,754
売上総利益	831,293	714,894
販売費及び一般管理費	¹ 813,951	¹ 715,652
営業利益又は営業損失()	17,342	757
営業外収益		
受取利息	2,012	1,461
為替差益	46,843	-
受取地代家賃	3,075	-
その他	313	245
営業外収益合計	52,244	1,707
営業外費用		
支払利息	56,007	47,468
為替差損	-	31,986
固定資産除売却損	42	21
和解費用	695	-
その他	2,857	-
営業外費用合計	59,602	79,476
経常利益又は経常損失()	9,984	78,527
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	83
固定資産売却益	25,957	70,672
特別利益合計	25,957	70,755
特別損失		
前期損益修正損	² 19,270	-
投資有価証券評価損	-	4,958
特別損失合計	19,270	4,958
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,671	12,729
法人税、住民税及び事業税	8,924	14,358
法人税等還付税額	66,535	-
法人税等調整額	7,767	2,957
法人税等合計	65,378	11,401
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	24,130
四半期純利益又は四半期純損失()	82,049	24,130

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,908	145,360
減価償却費	359,622	274,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,898	17,540
賞与引当金の増減額(は減少)	-	17,844
受取利息及び受取配当金	2,643	1,786
株式交付費	12,794	-
支払利息	106,446	95,863
為替差損益(は益)	452	1,170
固定資産除売却損益(は益)	25,880	70,816
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,930
売上債権の増減額(は増加)	122,352	54,102
たな卸資産の増減額(は増加)	256,520	74,584
仕入債務の増減額(は減少)	351,063	290,691
その他	173,542	11,615
小計	950,382	337,506
利息及び配当金の受取額	2,643	1,786
利息の支払額	113,463	94,041
法人税等の支払額	23,076	57,966
法人税等の還付額	-	35,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,638	223,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,000	4,000
定期預金の払戻による収入	-	15,611
有形固定資産の取得による支出	179,182	86,572
有形固定資産の売却による収入	401,514	475,668
無形固定資産の取得による支出	-	1,826
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,382	398,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,203	238,486
長期借入れによる収入	80,000	30,000
長期借入金の返済による支出	1,252,636	637,144
社債の償還による支出	80,000	180,000
株式の発行による収入	352,775	-
リース債務の返済による支出	-	9,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,656	558,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,541	31,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,822	95,478
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	1,476,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,765	1,571,594

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、歐光科技有限公司は、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。また、Opticon Sensors S.L.は、平成22年9月30日に清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
(賞与引当金) 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支給額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他」(未払費用)として計上しておりました。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,377,326千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,140,909千円
2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic ABにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 266,981千円 借入実行残高 - 差引額 266,981	2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic ABにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 265,132千円 借入実行残高 - 差引額 265,132
3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 土地 553,740千円	3 担保資産 土地 951,840千円
4 受取手形割引高は、96,211千円であります。	4 受取手形割引高は、112,397千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 385,814千円 研究開発費 387,387千円 貸倒引当金繰入額 44,631千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 344,470千円 研究開発費 255,082千円 貸倒引当金繰入額 12,056千円 賞与引当金繰入額 17,844千円
2 前期損益修正損は、Opticon, Inc.における前事業年度の取引高にかかる為替換算の誤差であります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 189,645千円 研究開発費 167,513千円 貸倒引当金繰入額 42,836千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 165,926千円 研究開発費 186,471千円 貸倒引当金繰入額 5,012千円 賞与引当金繰入額 17,844千円
2 前期損益修正損は、Opticon, Inc.における前事業年度の取引高にかかる為替換算の誤差であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,129,675千円	現金及び預金勘定 1,572,594千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,910千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000千円
現金及び現金同等物 1,106,765千円	現金及び現金同等物 1,571,594千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,578千株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	864,860	382,251	1,087,764	94,022	2,428,898	-	2,428,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	614,599	13,649	83,958	-	712,208	(712,208)	-
計	1,479,460	395,901	1,171,723	94,022	3,141,107	(712,208)	2,428,898
営業利益又は営業損失()	55,967	22,542	79,054	3,905	4,450	12,891	17,342

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,737,708	784,469	2,207,544	176,623	4,906,346	-	4,906,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147,091	27,531	170,773	-	1,345,396	(1,345,396)	-
計	2,884,800	812,001	2,378,317	176,623	6,251,742	(1,345,396)	4,906,346
営業利益	28,711	26,680	185,848	7,689	248,930	(1,865)	247,064

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	454,553	638,268	444,076	27,693	1,564,591
連結売上高（千円）					2,428,898
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	26.3	18.3	1.1	64.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期会計期間の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は 325,803千円であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	856,771	1,435,089	759,012	114,525	3,165,399
連結売上高（千円）					4,906,346
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.5	29.3	15.5	2.3	64.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア・・・中国、台湾

その他の地域・オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．海外売上高セグメント名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「米国」「欧州」「アジア他」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「アジア他」を「アジア」に名称変更いたしました。

これに伴い、従来、「アジア他」に含めて表示していた中国及び台湾は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「アジア他」に含まれる「アジア」の海外売上高は 421,344千円であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Inc. (アメリカ)、Opticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(欧州、オーストラリア及び台湾)が、それぞれ販売を担当しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,442,530	768,082	1,704,034	293,197	4,207,844	-	4,207,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,201	10,357	316,260	-	775,819	(775,819)	-
計	1,891,732	778,439	2,020,294	293,197	4,983,664	(775,819)	4,207,844
セグメント利益	15,770	23,253	102,526	26,264	167,815	8,147	175,963

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア他	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	764,926	329,800	781,525	137,397	2,013,649	-	2,013,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,269	5,243	161,692	-	366,205	(366,205)	-
計	964,195	335,043	943,218	137,397	2,379,854	(366,205)	2,013,649
セグメント利益又は損失 ()	4,521	37,135	36,911	3,578	1,166	408	757

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	585.09円	1株当たり純資産額	560.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.76円	1株当たり四半期純利益金額	12.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	193,085	80,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,085	80,308
期中平均株式数(株)	6,079,456	6,578,000

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.47円	1株当たり四半期純損失金額	3.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	82,049	24,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	82,049	24,130
期中平均株式数(株)	6,578,000	6,578,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社 オプトエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社 オプトエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。